



ふるさと夏まつり恒例の町民盆踊りに議員6人が参加。盛り上げに一役買いました。(8月14日)

ひろお 議会だより

No **183**

2017年9月1日発行

【平成29年第2回定例会】



「愛と平和 感謝と奉仕」
サンタランドのまち 広尾町

**歴史ある「丸山公園」に戻すべき
一般質問** (4人が登壇)

／街路灯／漁村ホームステイ／介護保険

住民に「伝える」技術学ぶ 初の広報研修会開催

産業常任委員会 **漁協新製氷工場を視察**

名称変更の
請願を採択

6

8

12

15

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp

〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180 (議会直通) FAX 01558-2-2114

保育園、幼稚園の保育料 国保保険税の軽減を拡充

平成29年
第2回
定例会
6 / 8 ~ 12



平成29年第2回定例会は、6月8日（木）から12日（月）までの5日間の会期で開かれました。条例の改正、補正予算、農業委員の任命などが提案され、本会議・委員会での審議の結果、全議案を原案のとおり可決・同意しました。

※議案審議結果は6ページに掲載

保育園の改正内容

子ども	現 行	改 正 後	
第2子	半 額	町民税非課税世帯	無 料
		3歳未満の子どもと生計を同一にする町民税所得割16万9000円未満の世帯	3歳未満の子どもは無料
		上記以外の世帯	半 額

第2子の無料世帯を創設

北海道の補助金を活用し、これまで一律半額だった保育園の第2子保育料について、市町村民税の課税状況により無料とする世帯を新たに設けました。また、幼稚園の保育料も町民税所得割非課税世帯の第2子が無料となる

保 育 料

幼稚園の改正内容

該当する世帯	子ども	現 行	改正後
町民税所得割非課税世帯	第2子	1,500円	無 料
「生活保護世帯」「町民税所得割非課税世帯」以外のひとり親、在宅障がい児（者）がいる世帯等	第1子	3,250円	3,000円

対象世帯、改正内容は左表のとおり

ほか、ひとり親世帯等の保育料軽減も拡充します。保育園、幼稚園ともに4月1日から適用されます。

低所得世帯への国保保険税軽減を拡大

	5割軽減の基準額	2割軽減の基準額
28年度まで	33万円 + 26万5000円 × 被保険者数	33万円 + 48万円 × 被保険者数
29年度以降	33万円 + 27万円 × 被保険者数	33万円 + 49万円 × 被保険者数

※今回の改正では、5割・2割軽減の基準額が拡大となりました。

※所得が低い世帯への国民健康保険税軽減制度の基準額を拡大します。（4月1日から適用）

国 保 保 険 税



※所得が低い世帯への国民健康保険税軽減制度
世帯の所得が一定の基準以下の場合、1人当たりにかかる「均等割」、1世帯にかかる「平等割」が所得額に応じて7割、5割、2割軽減される制度。

その他決まったこと

- ◎故障した農村環境改善センターの受水槽加圧給水ポンプ取換に伴う平成29年度一般会計補正予算の専決処分を承認しました。
- ◎農業委員11人の任命に同意しました。
(任期：平成29年7月20日～平成32年7月19日)
- ◎工事請負契約を締結しました。
【工事名】 広尾下水終末処理場機器長寿命化工事
【契約額】 5659万2000円
【契約相手方】 水ing株式会社北海道支店(札幌市)
- ◎地方税法等の改正に伴い、税条例・都市計画税条例の必要事項を改正しました。

- ◎過疎法の改正に伴い、固定資産税課税特例の対象事業者(農林水産物等販売業者(地場産農林水産物の直売、または加工調理して販売する事業))を追加しました。
- ◎効率的・効果的な広域連携を進めるため、十勝環境複合事務組合を平成30年3月で解散し、十勝圏複合事務組合と統合することに伴い、必要な規約改正などを行いました。
- ◎第5次広尾町まちづくり推進総合計画「第3期実施計画」の策定に伴い、広尾町過疎地域自立促進市町村計画の事業の追加、削除を行いました。

ふるさと納税事業
141万円
ふるさと納税推進にかかる消耗品費、印刷製本

第1回定例会での指摘を踏まえて委託内容を精査し、委託料を減額。(消耗品費、旅費)
新たに費用弁償(旅費)の予算項目を設けて必要額を計上しました。

地域おこし協力隊
関連予算
コーディネート委託料
△51万円
費用弁償(旅費)
36万円

予算審査 特別委員会

委員長 渡辺富久馬
副委員長 小田 英勝

6/8, 12

一般会計ほか7会計の平成29年度補正予算案8件を、6月8日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成29年度 補正予算の内訳

一般会計 ①、② 73億3941万円	1541万円	増
港湾管理特別会計 ① 1億690万円	※増減なし 財源内訳の補正	
簡易水道事業特別会計 ① 6165万円	554万円	減
下水道事業特別会計 ① 4億9534万円	255万円	減
国保事業勘定特別会計 ① 12億6061万円	561万円	増
介護保険特別会計 ① 7億1923万円	523万円	増
介護サービス事業特別会計 ① 2億5702万円	297万円	減
水道事業会計 ① 収益的収入 1億4711万円	255万円	増
収益的支出 1億6278万円	5万円	増

※会計名の後の丸印は補正回数

(1万円未満切り捨て)

問 広告料89万1000円の内容は。
答 広告は広尾町の取り組みや特産品を紹介する趣旨で行う。

問 寄附想定額の1.5%のことだが、寄附額は昨年も追加、減額しているように見込みは難しい。目的や基準を明確に示して予算計上すべきでは。
答 具体的には今年の冬に発行される雑誌2誌に広告を掲載する予定。

また、返礼品のカタログ3000部も作成予定。来年度に向けての広告も内部で検討している。



今年度のふるさと納税想定額は約1億1800万円



広尾町では地場産品を使った「ふるさと給食」を実施

求む

子どもの健やかな成長に 学校給食 無料化を

～意見書4件を可決し、国等へ提出

※内容は要約しています。

① 学校給食の拡充・無料化を求める意見書

提出者 旗手恵子議員

近年、自治体の努力による学校給食費の無料化が進み、平成28年12月現在、少なくとも55市町村が無料化を実施している。栄養バランスのとれた温かくおいしい給食を家庭の経済状況にかかわらず提供することは、子どもの健やかな成長のために重要であるが、無料化は自治体の財政を圧迫することから実施できない市町村も少なくない。

学校給食費無料化は教育効果と貧困への対策だけでなく、子育て支援とまちづくりの柱となっている。

よって、学校給食費の無料化を早期に実現されるよう強く求める。

欄外にまめ知識
「完全給食実施率」

② 地方財政の充実・強化を求める意見書

提出者 志村國昭議員

地方自治体は、地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面している。

各自治体における住民ニーズ、民間産業の展開度合いの違いなどを無視する窓口業務等の民間委託推進をはじめ、社会保障費や地方財政を標榜とした歳出削減に向けた議論が加速しており、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねない。

財政再建目標達成のためだけに歳出削減が行われ、不可欠なサービスが削減されれば、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかである。よって、地方一般財源総額・社会保障予算の確保、公共施設の耐震化や防災・減災事業の拡充などを求める。

③ 平成29年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

提出者 北藤利通議員

地域最低賃金は、ワーキングプア解消のためのセーフティネットの一つとして最も重要なものである。

最低賃金が上がらなければ、近傍で働く多くの人の生活はより一層厳しいものとなり、北海道経済の停滞を招くことにも

つながることから、平成29年度の北海道最低賃金の改正に当たって、次のことを強く要望する。

①雇用戦略対話合意に基づき、平成32年までに時給全国平均1000円に到達できるよう、最低賃金の大幅引き上げ

②最低賃金の適切な水準確保

③中小企業に対する支援の充実と実効ある対策の実施を国へ要請

守って

地方のバス路線

④ 赤字バス路線への補助金維持と住民生活の足を守ることを求める意見書

提出者 前崎 茂議員

国土交通省は、全国の赤字バス路線への補助金

年齢や学生など交通弱者の生活に欠かせなく、補助金引き下げは自治体と事業者が協力して行ってきたきめ細やかな路線網づくりの努力を踏みにじるものである。

北海道では167路線が補助金により路線を維持している。鉄道とバスの両方で撤退が進めば、地域社会への影響は計り知れない。

よって、バス路線の縮



十勝バスでは広尾線を含む6路線が対象

提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣～①②④、総務大臣～②④・経済産業大臣・内閣官房長官・内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当・地方創生、規制改革担当）～②、文部科学大臣～①、厚生労働大臣～④、北海道労働局長・北海道地方最低賃金審議会長～③

まめ知識



平成27年度国公立学校の完全給食実施率（文部科学省調査）

小学校99.1%、中学校88.1%、特別支援学校89.5%、
夜間定時制高校77.5%

新たに整備される介護サービス事業所

No.	事業所概要	利用可能サービス
		開設予定年月
1	小規模多機能型 居宅介護事業所 「通い」サービスを中心に、「訪問」サービス、「宿泊」サービスを利用者の状況に応じて組み合わせ利用できる（同じ施設・同じスタッフが提供）	・通いサービス ・訪問サービス ・短期宿泊サービス 平成30年4月
2	認知症対応型 グループホーム 認知症の高齢者が入浴や排せつ、食事の介護、その他日常生活上のお世話、機能訓練を受けられる（少人数で共同生活を送る）	認知症対応型 共同生活介護 平成31年4月
3	地域密着型 通所介護事業所 利用定員18人以下の小規模なデイサービスセンターで、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練を日帰りで受けられる	・通所介護 ・日帰り入浴サービス等 平成32年4月

※No.1には「サービス付き高齢者向け住宅」が併設
※No.2と3は併設

高齢者が笑顔で 住み続けられる町に

新規介護サービス事業所
平成30年から順次開設予定

平成30年度からスタートする第7期介護保険事業計画に新たな介護サービスの登載が決定した。いずれもこれからの広尾町にとって必要となるサービスであり、民間事業者の参入により準備が進められる。



村瀬町長からの

行政報告

※内容は要約しています。

後期高齢者医療制度の 保険料軽減判定誤り

国の保険料算定システムに不備があり、該当者2人に対し、3万5000円を還付した。
※国保税も同様に算定誤りが発生しているが、現在調査中。

水産加工排水処理 公社の決算状況

排水処理量は2万3984m³、事業収益は3万5262円となった。

北方圏交流振興会の 決算状況

昨年のサンタメール申込は、4640件で1万7822通（昨年比661通減）を発送。事業収益は79万7604円（昨年比7万4251円減）となった。

業務継続計画の策定

大規模災害発生時、行政自らが被災した場合の対応として優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）を特定し、適切に業務執行を行うことを目的に策定。

煙突用断熱材の アスベスト調査結果

アスベストが含まれている可能性のある14施設を調査した結果、5施設でアスベストの含有が判明。5施設とも断熱材の状態が安定しているため、直ちに飛散する恐れはないが、劣化の状態を確認しながら対策を図る。

火災の発生

4月17日に野塚地区で林野火災、5月19日に豊似地区で建物火災が発生。

150年 メモリアルイヤーに向け始動

平成30年度に開町から150年を迎えるにあたり、記念事業等を推進する本部を設置。柔軟な発想と斬新なアイデアによる事業を行うため、若手職員を中心としたタスクフォース（特別企画班）も併せて設置した。

4月1日付人事異動

発令件数94件のうち、昇格24人（課長補佐↓課長7人、係長↓課長補佐7人、係↓係長10人）、新規採用10人（一般事務職3人、保健師3人、保育士2人、看護師1人、作業療法士1人）、職員数198人。



140年記念事業で道警音楽隊の演奏会を実施（平成20年）

次のページは「請願採択・議案の賛否・議員の出欠」



※サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）

介護・医療と連携し、高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー構造の賃貸住宅。老人ホーム等の入所待ちの解消を含め、住み慣れた町で安心して暮らし続ける地域包括ケアのひとつとして期待されている。



公園名の復元を 求める請願を

歴史ある「丸山公園」に戻すべき

本会議審議 討論

反対

志村國昭議員

本通公園は古くから「丸山公園」「神社公園」などの名称でも親しまれており、それが正しいと定義づけるのは好ましくない。

名称変更は混乱の解決策にならない。多額の費用をかけての変更は、町民の大きな負担になることから採択に反対する。

賛成

前崎 茂議員

「本通公園」という名称の認識はほとんどなく、名称を決定した経緯も不明とのことである。

北藤利通委員長から報告の後、質疑・討論・採決を行い、賛成7・反対5の賛成多数で採択することに決定しました。

採決した請願は町長へ送付し、趣旨の実現に向けて努めるよう求めました。

産業常任委員会 産業審査

不採択と判断

賛成・反対同数のため、
北藤委員長が裁決

産業常任委員会の審査は5月23日に行われました。建設課長からこの件に関する過去の経緯・経過について説明があり、委員からは「多額の費用をかけて変更する必要があるのか。逆に利用者は戸惑わないか。」「本通公園という名称のつけ方に問題はなかったのか。」「歴

史は生かすべきであり、住民要望は無理のない話だ。道の認可など、どうクリアするか検討すべき。」などの意見が出されました。

討論・採決の結果、賛成2・反対2の同数となり、委員長裁決で「不採択」と決定しました。



100年以上の歴史がある「丸山公園」の名称に復元を議論の末、僅差で採択に

委員名	浜野	前崎	志村	星加	渡辺	北藤
賛否	×	○	×	欠	○	—

※北藤委員は委員長のため、採決に加わりません。
※賛否同数だったため、北藤委員長は「不採択」と決定。

平成29年 第2回定例会 議案審議結果

●賛否のあった議案（議案名は一部省略しています）

賛成：○ 反対：× 欠：欠席

議 案 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議決結果
	浜野	萬亀山	北藤	前崎	志村	山谷	星加	渡辺	こだ	おだ	旗手	浜頭	堀田	
「本通公園」の名称を「丸山公園」へ復元を求める請願	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	×	—	採択 (7-5)

※堀田議員は議長のため、採決には加わりません。

※全会一致した議案の掲載は省略しています。



※裁決

可否同数の場合に議長や委員長が可否を決定すること

議員の会議等出欠状況をお知らせします

(平成29年3月定例会終了後～平成29年6月定例会まで)

(1) 定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	浜野隆	萬亀山ちず子	北藤利通	前崎茂	志村國昭	山谷照夫	星加廣保	渡辺富久馬	小田英勝	小田雅二	旗手恵子	浜頭勝	堀田成郎
3/30	第2回臨時会(工事契約締結など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6/8	第2回定例会(条例改正など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6/9	第2回定例会(一般質問)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6/12	第2回定例会(補正予算など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
開催日数計	4日	出席日数計	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(2) 委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：所属外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	浜野隆	萬亀山ちず子	北藤利通	前崎茂	志村國昭	山谷照夫	星加廣保	渡辺富久馬	小田英勝	小田雅二	旗手恵子	浜頭勝	堀田成郎
4/25	議会広報編集会議		ー	○	○	ー	ー	○	ー	ー	○	ー	○	○	ー
5/9	第2回総務常任委員会		ー	○	ー	ー	ー	○	ー	ー	×	○	○	○	○
5/17	第2回議会広報特別委員会		ー	○	×	ー	ー	○	ー	ー	○	ー	○	○	○
5/23	第2回産業常任委員会		○	ー	○	○	○	ー	×	○	ー	ー	ー	ー	○
6/1	第3回議会運営委員会		○	ー	ー	○	○	ー	○	○	ー	○	ー	○	○
6/8	予算審査特別委員会(正副委員長互選)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
6/12	予算審査特別委員会(補正)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー
6/12	議会広報編集会議		ー	○	○	ー	ー	○	ー	ー	○	ー	○	○	ー

※堀田議員は議長のため、各委員会に所属していませんが、オブザーバーとして出席しています。

※副議長の浜頭議員は、議会運営委員会にオブザーバーとして出席しています。

※予算審査特別委員会は、議長を除く議員で構成されています。

(3) 議員協議会・研修・その他

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：対象外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	浜野隆	萬亀山ちず子	北藤利通	前崎茂	志村國昭	山谷照夫	星加廣保	渡辺富久馬	小田英勝	小田雅二	旗手恵子	浜頭勝	堀田成郎
3/22	議会懇談会(商工会女性部・1班)		○	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	ー	ー	○	○	ー
3/30	第3回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4/20	議会報告会(音調津・1班)		○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	○	○	○	○
4/21	議会報告会(野塚・2班)		ー	○	○	○	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	○	○
4/21	議会報告会(丸山・2班)		ー	○	×	○	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	○	○
4/24	議会報告会(豊似・1班)		○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	○	○	○	○
4/24	議会報告会(丸山・1班)		○	ー	ー	ー	○	○	○	ー	ー	○	○	○	○
4/26	議会報告会(コミセン・2班)		ー	○	○	○	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	○	○
6/9	第4回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ズバリ 町政を問う — 一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長など執行機関の考え方について、報告を求めたり、疑問をたずねることです。

広尾町議会では1回目は一括質問方式、2回目以降は一問一答方式となっています。

議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。

6月定例会では、
4人の議員が一般質問を行いました。



広尾サンタランドマスコットキャラクター
「さーたちちゃん」

●一般質問 項目一覧

北藤利通議員	老朽化した街路灯 保守点検を	P 8
小田雅二議員	町民の声に対する行政の対応は	P 9
	漁村ホームステイ なぜ広尾町が事業費全額を負担するのか	

旗手恵子議員	「子どもの貧困」 実態調査と支援策を	P 10
	介護サービス利用料 負担軽減継続を	
前崎 茂議員	過熱するふるさと納税 返礼割合の見直しは	P 11
	コミュニティバスの早期導入を	

質問 札幌市の飲食店ビルから看板の一部が落下し、女性が意識不明の重体となった事故をはじめ、帯広市でも幸いけが人はなかったが、大型看板が10メートル下の歩道に落ちる事故が発生している。

本町では、数十年前に各市街地を中心に街路灯の整備を行っているが、近年その街路灯も老朽化等によって損傷、腐食などが見受けられる。

海に近く塩害などの影響を受けやすい地域であるため、大きな事故が起きる前に保守点検を行い、防犯や景観にも配慮した維持管理をすべきでは。



北藤利通 議員

老朽化した街路灯
保守点検を

町長 安全で安心な
道路環境整備に努める

答弁 村瀬町長

現在、約1656基の街路灯がある。道路の巡回、清掃などを行う際に目視により点検を行い、損傷、危険箇所を発見した場合には、速やかに修理、補修を行っている。

平成22年から28年にかけて灯具の交換を行い、併せて保守点検も実施している。豊似、野塚、音調津は灯具の交換をしていないため、通常の目視点検のみとなっている。

今後、計画的に点検、維持管理を行い、車両や歩行者の通行に支障を及ぼさないよう、また防犯や景観にも配慮しながら安全で安心な道路環境と事故防止に努める。



海の町ならではの潮風対策も必要



おだ 小田雅二 議員

町民の声に対する 行政の対応は

町長 情報共有しながら
対応している

質問

帯広市が行政に
対する市民から
の要望や意見を集約した
結果が新聞報道された。

広尾町の場合、町民か
らの要望・意見は、意見
箱、町政懇談会や各町内
会の総会、直接役場へ電
話や文書で寄せられるも
のなど多岐にわたると思
うが、これらの対応はど
のように行っているのか。
また、職員間で情報共
有しているのか。
現在、意見箱は町立病
院にだけ設置しているが、
ほかの公共施設等にも設
置してはどうか。

答弁 村瀬町長

町政懇談会は、町民と
地域の課題などについて
直接話し合う場として開
催しており、理事者、各
課長が出席している。担
当課長が欠席した場合は、
企画課から意見等を伝え
ている。

内ネットワークを活用し、
全職員が共有できるよう
にしたい。

意見箱の設置を含め、
広く町民から意見を吸い
上げる方法を検討したい。

町内会の要望は、

平成13年度から実施
している地域分担制
の報告書で担当課へ
連絡している。また、
直接役場へ寄せられ
る要望等は、担当課
で対応している。

毎年、地域担当者
会議を開催し、要望
等の内容や対応状況
について情報共有し
ているが、今後は庁



さっそく町内5か所に意見箱を設置

おだ 小田雅二 議員

漁村ホームステイ

なぜ広尾町が事業費全額を負担するのか

町長 ふるさと納税を財源とするが、費用負担は協議中

質問

今年度から国の
補助がなくなっ
たにもかかわらず、荒川
区の子ども、引率者合わ
せて70人の航空運賃、宿
泊費を参加者の負担なし
で、全額広尾町が負担す
るこの事業に私は大きな
疑問を感じる。

次年度以降もふるさと
納税を財源に継続する
としているが、広尾の子ど
も達にも同様の事業を実
施するなど、町民本位の
町政を考えるべきでは。

また、交流の意義や町
のPR等を考慮するなら
ば、荒川区だけでなく、
別の地域も対象とすべき。

答弁 村瀬町長

この事業は漁村ホーム
ステイをきっかけに、都
市部と地域間交流を深め、
産業振興を図ることで地
域を活性化し、交流人口
や将来的な移住・定住の
増加を目的に平成27年度
から実施している。

本年度からふるさと納
税を財源としているが、
費用負担については現在
協議中である。

広尾の子ども達にとつ
ても、生活環境が異なる
都会の子ども達と触れ合
うことは、貴重な学びと
なることが期待されるこ
とから、本年8月の

受け入れ時に交流す
る機会を設ける予定
としている。

荒川区とは長い交
流実績がある。地域
間交流は、信頼関係
を築きながら進める
ものであり、一定の
地域と交流したほう
がより多くの成果が
あると考えている。



平成28年度は児童74人を受け入れ

次のページも「一般質問」

『子どもの貧困・介護保険・ふるさと納税・コミバス』

「子どもの貧困」 実態調査と支援策を



はたて 旗手恵子 議員

町長 次期子ども・子育て計画で対応する

質問

北海道は「子どもの貧困調査」を実施し、結果を公表した。

調査結果によると、過去一年間に経済的理由で「家族が必要とする食料を買えなかった」世帯が20・5%（非課税世帯では41・1%）。そのほか「冬に暖房が使えなかった」「病院に受診できなかった」など、厳しい経済状況が浮き彫りとなった。

札幌市や苫小牧市などでは、同様の調査を独自に行い、子どもの健全な成長のため、支援策の協議が進んでいる。

本町でも実態調査を行い、適切な支援策をとるべきでは。

答弁 村瀬町長

本町では、次世代育成支援として子どもの貧困対策事業を実施している。

また、今年3月に保育所入所児を対象に調査を実施し、養育費の状況や保育料に関する負担感についての回答を受け、事

生活に余裕がない家庭が約7割 ～年収200万円以下では8割超

区分	黒字	どちらでもなくぎりぎり	赤字	無回答
全体	28.4%	43.3%	24.1%	4.2%
年収200万円以下	15.1%	42.3%	41.8%	0.8%

北海道子どもの生活実態調査（北海道庁）より
※収入無回答者あり

業に反映している。

平成32年度からスタートする次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、ニーズ調査を行う予定であり、その中で健康状態や経済状況を調査項目に加えることを検討する。まずは状況を把握し、次期計画に盛り込んでいきたい。

子育て支援はまちづくりの柱であり、これからもしっかり取り組んでいく。

はたて 旗手恵子 議員

介護サービス利用料

負担軽減継続を

町長 厳しい財政状況から廃止したい

質問

介護保険関連法が成立したが、

前回の改定で一定所得者の負担を2割に引き上げ、施設の食費・居住費の判定基準を厳しくし、さらに今回3割負担に踏み切ったことは、要介護者とその家族に追い打ちをかけるものである。介護職員の配置基準と国庫負担の引き上げ、介護報酬の底上げこそ図るべき。

国は、要介護認定率の低下、給付費の抑制をした自治体には交付金を付与するというのが、福祉に対する公的責任を後退させるものではないか。

また、町独自で行っている介護サービス利用料負担軽減事業は、廃止すべきでないと思うが。

答弁 村瀬町長

今回の改正は、介護保険制度を持続していくためのものであり、介護職員の人材確保につながる施策など、引き続き国に要望していく。

本町は地域包括支援センターの強化を図り、

医療と介護の連携など併せて事業を推進している。今後関係機関等と連携しながら、国の動向や情報を把握し、取り組んでいきたい。

利用料負担軽減は、平成17年度に国の補助が廃止された際、他町村が廃止、見直しをする中、本町は継続実施してきた。



筋力アップで介護予防「いきいき百歳体操」



まえざき 前崎 茂 議員

過熱するふるさと納税 返礼割合の見直しは

町長 一律寄附金額の
3割以内に見直し済

質問

ふるさと納税制度は、平成20年度の税制改正によって創設され、平成27年度の寄附総額は1653億円に達した。自治体間の競争が過熱し、今年4月に総務省から返礼品を寄附額の3割以下とするよう市町村に通知された。

本町も、平成27年度からふるさと納税寄附額が1万円以上は5000円相当、10万円以上は5万円と返礼割合を5割に引き上げたが、今回の通知を受け、どのような見直しをしたか。
また、ふるさと納税の具体的な活用施策はどう推進するのか。

答弁 村瀬町長

本町では、要綱を改正し、6月1日申込み分から返礼品を一律で寄附金額の3割以内とする見直しを図った。また、返礼品の総額には送料を除く商品代のほか、消費税等を含むことを明記した。
平成29年度は、22事業にふるさと納税寄附金を活用している。具体的な事業については、表のとおり。
事業を行う背景、詳細結果、効果など、インターネットなどで広く情報発信し、広尾町の応援団を増やしていきたい。

平成29年度 主なふるさと納税寄附金活用事業

寄附金は基金に積み立ててから、各事業の財源として活用されます。

基金名	主 な 事 業
まちづくり基金 (10事業)	まちづくり人材育成事業（ひろお未来塾の開講） サンタランド事業（観光施設の整備、イベント実施）
社会福祉振興基金 (4事業)	妊婦健診等助成事業（各種検診への助成） 身障ひとり親医療特別対策事業（医療費助成の拡大）
教育振興基金 (8事業)	広尾高校生生徒遠距離通学費助成金事業（遠距離・下宿生徒へ助成） 広尾ジュニアジャズスクール運営交付金事業（ジャズスクールの開講）

まえざき 前崎 茂 議員

コミュニティバスの早期導入を

町長 代替手段として十勝バスの利用促進を図る

質問

高齢者ドライバーによる交通事故が連日のように報道され、自動車運転免許証の返納も増加している。本町の返納状況は。

また、高齢者や障がい者などの交通弱者の足を守る取り組みとして、十勝管内でも12市町村がコミュニティバス（地域循環型バス・以下「コミバス」）を運行している。

コミバス等運行事業にかかる国などの補助体制はどうなっているのか。
本町の高齢化率も35%を超え、交通弱者の足を守る観点からコミバス等の早期導入をすべきでは。

答弁 村瀬町長

本町の自動車運転免許証返納件数は、平成24年度から28年度までで63件。コミバスに対する国の支援策としては、一定の要件を満たし、かつ赤字が見込まれる系統に対し補助金がある。

本町は十勝バス、JRバスの2社が町内で路線バスを運行し、町立病院の患者送迎用バスも継続運行している。運行数、停留所数からも実質コミバスの役割を担っており、町からの負担額も増加している状況から導入は難しい。

今後は、市街地を運行している十勝バスをコミバスの代替手段として、利用促進を図っていく。



住民に「伝える」技術学ぶ

①の議会広報研修会を開催



グループで「より良い見出し」を考案中

読み手を引き付ける 「文章」「見出し」とは

「町民に活動が見える議会」とするためには、議会の情報公開が重要であり、中でも「議会広報」はその大きな役割を担っています。

「議会広報」の作成に議員が主体的に関わっていくため、議会広報編集に欠かせない「文章の要約」「見出しのつけ方」

「レイアウト」についての研修会を6月20日に開催しました。

広尾町議会独自の広報研修は初の試みであり、講師に（株）会議録センターの矢嶋洋美氏、杉本誠一氏を迎え、講義に実習を交えて研修を行いました。

研修を受講して各議員からのひとこと

浜野	初めてのことで、とても有意義だった。
萬亀山	読み手を意識して「誰に」「何を」など目的を明確にして伝えることが大事。広報委員として、これからも学んでいきたい。
前崎	本町の議会広報もカラー刷りとすれば、多くの町民が読んでくれるのでは。
志村	「伝えるための要点」、「伝わる表現力」がいかに大切かを改めて感じた。
山谷	読み手の目を引くのは「写真」、「見出し」であると再認識した。
渡辺	文章や見出しの作り方のポイントは勉強になった。
こだ小田	写真の位置、見出しの大きさなど読みたくなるような工夫が大事。
おだ小田	文章を簡潔にするには、国語に対する意識を日頃からどう磨いていくかに尽きる。
旗手	町民の思いをしっかりと代弁することが最も大切だと再認識した。
浜頭	今回の研修が今後の広報づくりに必ず活かされると思う。
堀田	良い見出しを作ることは、読み手に伝えることだけではなく、議会での議論を自分たちにフィードバックするという点で効果的だと思う。

※北藤、星加議員は欠席しました。

本研修には本町議員11人のほか、更別村、大樹町の議会議員各2人、広尾町の広報担当職員にも参加いただきました。

が紹介されるなど、すぐにでも実践できる内容となっていました。

今回の研修で学んだことを活かし、今後も議会活動をよりわかりやすく伝える紙面づくりに努めていきます。





金子 勝 慶應義塾大学経済学部教授

北海道町村議会議長会
による「全道議員研修会」
が札幌市で開かれ、議員
11人が参加しました。
この研修会は毎年7月
上旬に開催されており、
今後の議員活動に役立て

北海道町村議会 議長会研修会 7/4

ることを目的に毎年参加
しています。

研修会では2人の講師
による講演が行われまし
た。

講師とテーマは次のと
おりです。

慶應義塾大学経済学部

金子 勝教授

「トランプ政権と日本経
済―地域経済への影響は？」

日本放送協会

島田敏男解説副委員長

「日本政治の昨日・今日・
明日」



議員の研修

各種団体が開催する研修会に参加して、議員活動に役立てています。

全道議員研修会（道町村議会議長会主催）

【開催地】札幌市 【参加対象】全議員 【日程】1泊2日

十勝管内町村議員研修会（十勝町村議会議長会主催）

【開催地】管内町村 【参加対象】全議員 【日程】1日

全道議会広報研修会（道町村議会議長会主催）※1年おきに参加

【開催地】札幌市 【参加対象】広報委員 【日程】1泊2日



島田敏男 日本放送協会解説副委員長

研修を受講して各議員からのひとこと

浜野	金子氏の話術は素晴らしかった。配布された町村行政資料は新人議員にとって大変ためになるものだった。
萬亀山	「未来のためには人口増が不可欠」との考えは同感。子どもたちに地元に残ってもらうことが大事である。
北藤	金子氏の講演を聴き、今後の日米同盟に不安を感じた。
前崎	議員も「二元代表制」の立場で『言うべきことは言う』、このことが大事であると思う。
志村	まちの将来に希望をつなぐ喫緊の課題として、「就労の場の確保と拡大」などを核とした真剣な議論の必要性を感じた。
山谷	未来に投資する改革が重要視されることを認識し、今後の議員活動に活かしたい。
渡辺	「自分たちの国の将来は自分たちで決める」、国を「町」に置き換えて考えるべき言葉である。
こだ小田	金子氏は相変わらずユーモアに富んだ話ぶりで、平成21年に広尾町で講演された時のことを懐かしく思い出した。
旗手	未来を考えた時に裾野の広い経済に変える必要があり、そのためには地方に若者が住めるような投資が必要との話は同感である。
浜頭	都議会議員選挙やアベノミクスなど、テンポよくいろいろな話題をつなぐ金子氏の話術に感嘆した。
堀田	地域の未来のために今どのような手を打つかが問われているのは行政や民間同様、議会もその中心にいることを改めて認識させられた講演であった。

※星加、^{おだ}小田議員は欠席しました。

2017 議会改革の 取り組み状況

今年度の取り組み状況と今後の
予定をお知らせします。

議会報告会

次回開催に向け、開催時期、
内容等を検討中です。

議会懇談会

今年度はまだ1回も開催して
いません。

早急に開催できるよう調整中です。

議会モニター会議

今年度は2回の開催を予定。

1回目は8月17日（木）に
開催しました。

その他

高校生議会の開催に向けて
協議中です。



次のページは「常任委員会」

考えた!



の現状 所管事務調査

総務常任委員会

委員長 旗手恵子 副委員長 ^こだ 小田英勝

調査日 平成29年5月9日

後期高齢者医療制度とは

数字でみる広尾町の現状



広尾町の後期高齢者医療制度被保険者の推移

年度	被保険者数	人口(各年度末)	人口に対する被保険者割合
H20	1,188人	8,120人	14.6%
H22	1,236人	7,959人	15.5%
H24	1,297人	7,621人	17.0%
H26	1,361人	7,306人	18.6%
H28	1,393人	7,032人	19.8%

後期高齢者医療制度は、世代間を通じた費用負担が明確な制度として平成20年度より開始された。日本の平均寿命は、高い保険医療水準と国民皆保険制度に支えられ、今後も延びると見込まれている。

高齢化がさらに進み、医療費が増えていく中で、国民皆保険をいかに持続可能なものとしていくのか、世代間で費用をいかに公平に分担するかが課題となっている。

制度の仕組み

①費用負担

公費5割、現役世代からの支援金4割、保険料1割(内3%は軽減措置により公費負担)

②運営主体

各都道府県の後期高齢者医療広域連合

③被保険者

広域連合の区域内に住所を有する75歳以上の人、65歳以上で一定の障がいがある人

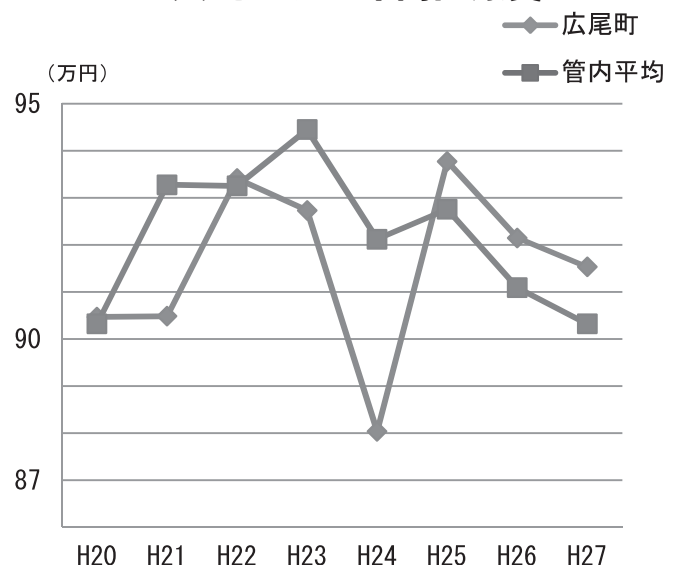
④保険料

被保険者一人ひとりに賦課され、「均等割」と「所得割」の合計額となる。世帯の所得状況に応じ、軽減措置がある。

⑤医療費の自己負担額

75歳以上は1割負担(現役並み所得者は3割)ただし、所得区分により限度額が設けられ、これを超える負担はない。また、介護保険を利用している場合は、その1年間の合算額に対する限度額もある。

1人当たりの年間医療費



広尾町の現状

人口に占める後期高齢者制度被保険者率は増加している。

保険料率は平成20年度から徐々に上がっているが、本町の一人当たりの保険料は4万5000円前後と変化がない。

健康診査受診率は平成20年度2・4%が平成27年度では8・6%と6・2ポイント増えているが、広域連合での受診率は

13・41%と平均には達していない。

医療費を抑えるため、健診率の向上を重要課題として取り組んでいる。

問 保険料の軽減を受けている人の割合は。

答 80・2%。

問 保険料未納者に対する短期証の発行は。

答 制度はあるが、発行は考えていない。

産業常任委員会

委員長 北藤利通 副委員長 志村國昭

調査日 平成29年 5 月23日

製氷能力は？

事業費は？

漁協新製氷工場を視察

防潮扉で津波対策も万全



漁協職員から説明を受けた。施設の概要、事業費は右表のとおり。

施設の特徴としては、過去の津波被害や高波を教訓に、防潮扉の設置や外壁地上5メートル部分を鉄筋コンクリート構造にするなど、津波対策に配慮した施設となっている。

また、貯氷能力を大幅に高めたことで、製氷能力を下げても需要に十分

対応でき、地元はもとより大樹漁協やおびひろ氷まつりでも利用されている。

最新設備の導入で作業効率が高まり、職員も5人体制から4人体制へと他部署へ配置転換ができた。



製氷室を視察

見た！
聞いた！



ひろお

常任委員会

製氷貯氷施設の概要

竣工	平成29年 3 月		
構造・規模	鉄骨造 2 階建 延べ面積1723.08㎡		
能力	製氷 貯氷	40トン／日 1675.49トン	〔 現施設との比較 〕 30トン 減 575トン 増
設備等	砕氷機	船積用 90トン／時×2台 陸積用 50トン／時×2台	
	冷凍機	製氷用 75kw×2台 貯氷用 45kw×1台	
	車両	バッテリー式フォークリフト×2台	

事業費の内訳

総事業費	7億9302万9391円
補助対象	7億8841万4391円 ※補助対象外461万5000円は漁協が負担
補助率	100%（国2／3、道1／3）

議会モニターの委嘱

任期満了に伴い、議会モニターを6人の方へ委嘱しました。
※任期：平成29年 6 月 9 日から平成31年 5 月31日までの2年間

- | | |
|------------------|------------------|
| ㊦ 酒井 敏夫さん（公園通北2） | ㊦ 會川 英二さん（丸山通南2） |
| ㊦ 下森 孝俊さん（丸山通南7） | ㊦ 大庭ひとみさん（トヨイベツ） |
| ㊦ 石原由紀江さん（西1-11） | ㊦ 菊地 亜希さん（野塚11線） |

堀田議長から

議会が行政の監視役であるならば、議会モニターは議会の監視役です。

それぞれの目線から、時に厳しく、また新鮮で率直なご意見をいただき、議会をより活発なものとする一翼を担っていただければと思います。



次のページは
「議会日誌・臨時会」

議会活動日誌

平成29年6月～8月

【6月】

- 1日 第3回議会運営委員会
- 5日 十勝圏活性化推進期成会定期総会（帯広市）
- 8日 第2回広尾町議会定例会（～12日）
- 9日 第4回議員協議会
- 10日 畜魂慰霊祭
- 12日 広尾町議会議員会総会
議会広報編集会議
- 13日 北海道町村議会議長会定期総会（～14日・札幌市）
- 20日 広尾町議会議員研修会（議会広報研修）
- 25日 自民党北海道第11選挙区支部「2017政経セミナー」（幕別町）

【7月】

- 3日 第3回広尾町議会臨時会
- 4日 北海道町村議会議長会議員研修会（～5日・札幌市）
- 6日 広尾町殉公者追悼式
- 9日 広尾町消防団広尾分団団員家族パークゴルフ大会・懇親会
- 12日 自民党北海道第11選挙区支部「地域政策懇談会」
- 15日 北海道議会議員大谷亨氏第31代議長就任祝賀会（帯広市）
- 19日 広尾町企業等誘致促進期成会総会
広尾町地域開発推進協議会総会
- 28日 議会広報編集会議
- 29日 広尾町農村運動会
- 31日 第3回総務常任委員会
広尾高等学校存続対策協議会
広尾地区暴力追放運動推進協議会定期総会

【8月】

- 1日 米沢のりひさ「2017きつとね！まちづくり報告会」（帯広市）
- 2日 海上自衛隊護衛艦「おおよど」十勝港入港歓迎式
- 3日 特養、養護老人ホーム 合同夏祭り
海上自衛隊護衛艦「おおよど」艦艇昼食会
- 7日 無縁仏供養祭
魚霊祭
- 8日 第3回産業常任委員会
- 14日 町民仮装盆踊り大会
- 17日 第3回議会広報特別委員会
第1回議会モニター会議
- 21日 つみやま議員交流会（芽室町）
- 23日 第5回議員協議会
さけます神社秋季祭典
- 24日 南十勝複合事務組合議会定例会（大樹町）

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成29年第3回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①保健福祉医療ゾーンの現状と今後の展望について

◇産業常任委員会

- ①強風災害に伴う風倒木等の処理状況と今後の見通しについて

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の基本条例、会議規則等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

豊似小学校校舎改築にかかると3件の関連工事契約を締結しました。

工事請負契約の締結

平成29年第3回臨時会が7月3日に開かれ、工事契約の締結、補正予算の議案5件を審議。いずれも原案どおり可決し、閉会しました。

豊似小学校改築

関連工事契約 3件を締結

平成29年
第3回
臨時会
7 / 3

①第1期建築主体工事

【契約額】

5億7456万円

【契約相手方】

畑下・アカイシ・濱中
経常建設共同企業体（並木通東2）

②第1期機械設備工事

【契約額】

1億260万円

【契約相手方】

奥原・田中・畑下経常建
設共同企業体（帯広市）

③第1期電気設備工事

【契約額】

8424万円

【契約相手方】

大昭・広尾・天沼経常建
設共同企業体（帯広市）

災害復旧に伴う 補正予算

今後の大雨でさけ、ますふ化場施設が土砂流入被害を受けないように、河川切り替えを直営で行うための費用90万8000円を計上しました。

平成29年度 補正予算の内訳

一般会計 ③	73億3941万円	※増減なし 財源内訳の補正
下水道事業特別会計 ②	5億465万円	931万円 

※会計名の後の丸印は補正回数

（1万円未満切り捨て）

行政報告

工事請負契約の締結

十勝港港湾監視CCTV
設備改修工事

【契約額】

3180万6000円

【契約相手方】

北口・三和・小野経常建
設共同企業体（帯広市）

養護老人ホームボイラー
改修工事

【契約額】

3510万円

【契約相手方】

（有）田中建設（丸山通
北7）